

JA 横浜の自己改革について

前回講演後の経過を含めて



©2016 JA Yokohama

常務理事 波多野 優
常務理事 初山 功

総農家数	5,190	4,693	4,423	4,202	3,451	
販売額	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2015年
単位：万円						構成比：%
2,000以上	90	78	59	39	39	1.9%
2,000～1,500	62	47	45	42	32	1.6%
1,500～1,000	151	124	113	110	100	4.9%
1,000～500	473	392	347	291	242	11.9%
500～300	379	343	293	278	235	11.6%
300～100	811	709	629	631	537	26.5%
100～50	505	454	366	355	279	13.8%
50未満	722	579	467	438	348	17.2%
販売なし	300	314	336	246	217	10.7%
合計	3,493	3,040	2,655	2,430	2,029	100.0%
自給的農家数	1,697	1,653	1,768	1,772	1,422	

1. 生産振興対策

- ◆健全な生産基盤の維持・確保
 - ・アグリサポート事業の展開
- ◆幅広い担い手の確保・育成
 - ・Uターン農業者・女性農業者・新規就農者等の担い手 育成講座
- ◆生産力の持続と向上
 - ・経営実態にあった営農指導
- ◆安心・安全の産地づくり
 - ・栽培記録の完全実施・残留農薬検査・放射性物質自主検査

2. 流通対策

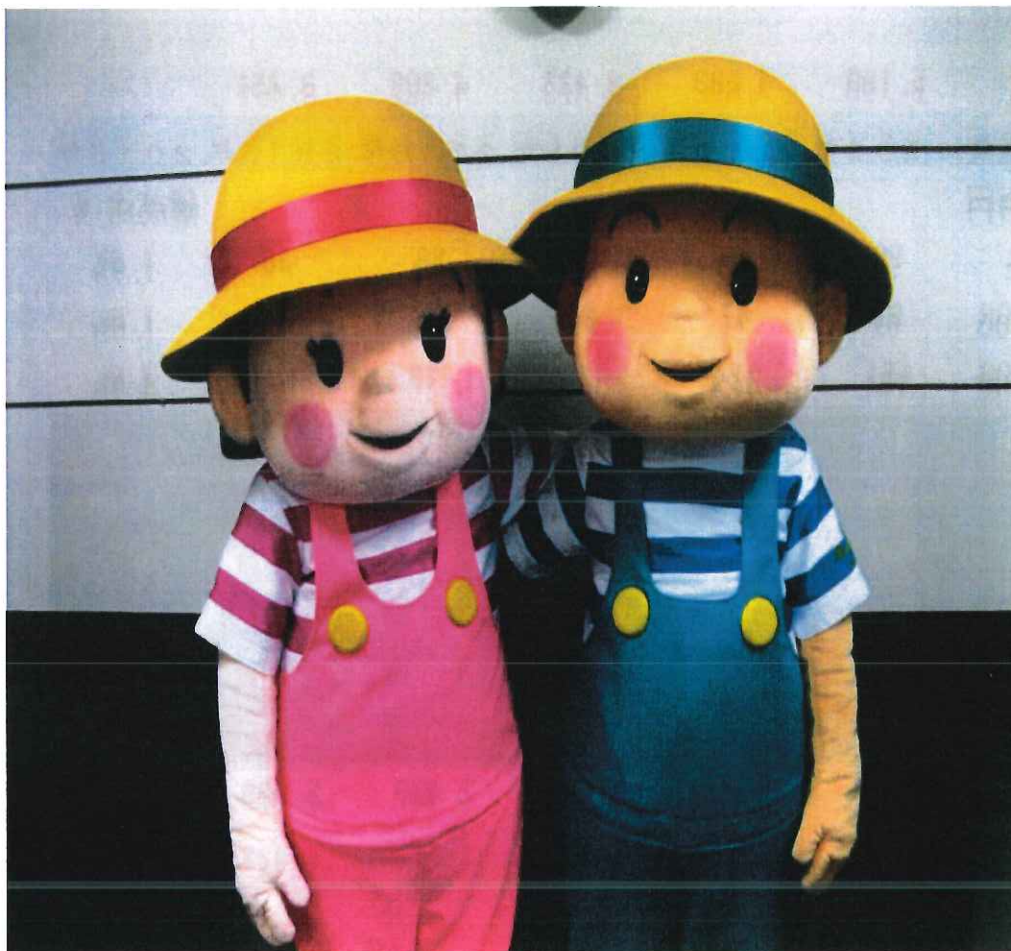
- ◆地域自給にこだわる流通体系の整備
 - ・生産農家なら誰でも参加できる一括販売
 - ・市内量販店と提携した直販事業・イショップの展開
- ◆地産地消の風土づくり
 - ・JA横浜管内の農家直売の連携を強化する直売ネットワーク
 - ・JA直営拠点直売所「ハマッ子」の整備
- ◆地域農畜産物のブランド化



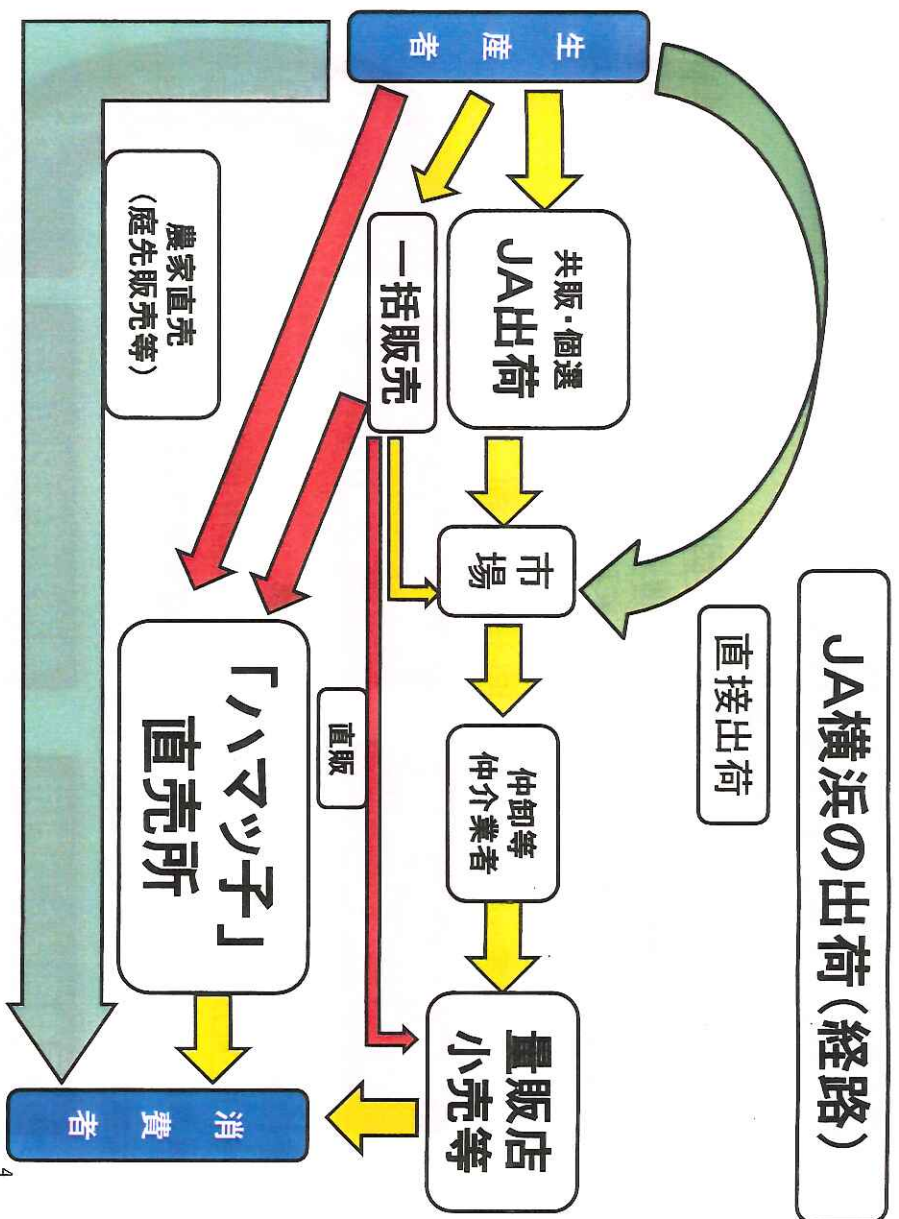
3. 地域振興対策



- ◆横浜農業のアピール
 - ・JAまつり、農業まつり、園芸フェア、「横浜 農業の 彩典」などのイベント実施や各種地域イベントへの参加
- ◆市民との交流
 - ・Foodで風土フェア、収穫体験ウォークなどの農業体験交流
 - ・地域の消費者、市民団体との交流
- ◆食農教育・花育
 - ・食農教育マイスターによる食農教育活動
 - ・学校給食への地元食材供給(横浜市内すべての小学校)
 - ・花壇デザイン画コンテスト、地域花いっぱい運動などの 花育活動



ハマッ子キャラクター



アグリサポート事業の基本方針

●農業経営を持続する営農サポート

- ・高齢化等の担い手不足により農業経営に困難をきたしている農家や困難が予測される農家の**経営持続力を高める**ため、農業経営をサポートする施策を講じ、**農家の経営自立を促進する**ことで、農地の未利用化、遊休化の未然防止につとめ、地域農業基盤の安定化をはかる。
- ・意欲ある農家への農地の集積、担い手支援を通し、規模拡大等を支援する

営農ヘルパー制度
の確立

援農ボランティア
の育成

●抜本的な遊休・荒廃農地対策

- ・耕作不能が余儀なくされる農地は、農地の流動化促進を基本としつつ、**JAを核とした具体的な農地管理体制**を確立し、健全な農地の維持・管理につとめる。

市民農園などの利用

農地管理体制の確立

農地の貸借や買収

営農ヘルパー制度の取り組み

- ・平成24年4月より活動開始
- ・農家間における農業機械による営農支援（助け合い）を基本とする。
- ・トラクターによる耕うんなど、農業機械による農作業受委託を実施。
- ・横浜市みどりアップ事業の補助を受け、JA横浜でトラクター等の農業機械を取得
- ・平成26年よりJA横浜が保有する農機の一部を活用したリース事業開始



事業実績（件）

年度	農作業 受委託	農機 リース
24	7	—
25	15	—
26	29	43
27	54	83

- ・利用料金の改定により、事業利用をさらに促進する
- ・農機リースの需要に応え、新たな農機を導入する

農作業受委託事業実績

年度	依頼 件数	作 業 内 容									
		耕うん	草刈	耕盤 破碎	農薬 散布	播種	麦刈 脱穀	水田 作業	乾燥	籾すり	育苗
24年度	8	4	3	1							
25年度	16	13	2	1							
26年度	34	21	4	8	1						
27年度	78	24	3	11		2	10	3	6	9	10
合計	136	62	12	21	1	2	10	3	6	9	10

援農ボランティアの育成

- ・人手不足に悩む農家のサポートや、将来におけるJAを核とした農地管理を担う人的資源を確保する
- ・平成24年度から「農業体験講座」を実施。講座を通して人材を確保・養成し、農業サポーター(新たな担い手)として位置づける

JA横浜の准組合員に人材を求める

准組合員を担い手とした
協同活動をかたちづくる



営農支援体制の確立

- 二面的な営農支援
 - ・専門的経営農家の人手不足への対応
 - ・高齢化等による人手不足への対応
- アグリサポート事業に連動したJAの農地管理における 営農サポート

援農ボランティア制度

援農ボランティア制度

(1) 援農ボランティアとは

- ・組合員の営農支援(労働力補完)を目的とした、農作業の手伝いをするボランティアのことで、准組合員を対象に育成しています。

(2) 「農業体験講座」の取り組み

- ・援農ボランティアへの入口となる「第3期農業体験講座」を開催し、27名が受講しました。
- ・都筑区の圃場で、サツマイモ・落花生・キャベツ・ブロッコリー・レタスの栽培収穫体験を実施しました。
- ・修了生のうち、17名が援農ボランティアとして活動することを希望⇒28年度より育成研修へ

10

援農ボランティア制度

(3) 講座修了生への育成研修

- ・援農ボランティア登録者61名(きた地区35名・みなみ地区26名)を対象に、都筑区・泉区の研修圃場で農作業実習(26回)、援農活動を想定した農家のもとでの実地研修(25回)を実施しました。また、消費者に収穫してもらう収穫体験イベントも開催しました。

(4) 今後の取り組み

- ・農家への援農活動を円滑に行えるよう制度の仕組みを構築するとともに、援農ボランティアの自立を目指した育成を行います。
- ・JAの遊休農地管理の一環として、援農ボランティアを動員した農作物の栽培を実施し、JAによる6次産業化を具体化してまいります。

11

抜本対策に向けて

●アグリサポートデスクによる対応

- ・農地に関する相談、営農相談は農家個々の事情に応じたきめ細かな対応を要する
- ・農地の制度や税制問題を十分に理解したうえで、個別に農地の管理プランを提案



- ・行政と連携し、貸したい農家から借りたい農家へ、農地の流動化を促進
- ・市民農園などの提案により 農地の有効利用をはかる

アグリサポート相談件数 310件 ※平成27年2月現在
うち利用権設定 55件

それでも不耕作地は増えていく
健全な農地の維持は喫緊の課題！



農地等に関する相談対応

相談件数

- ・平成23年1月より農地等に関する相談業務を開始し、これまでに313件の相談が寄せられました。(3/31現在) 相談内容の分類は、以下の通りです。(利用権設定52件)

相談内容	相談件数	完了件数
農地を貸したい・売りたい	131	82
農地を借りたい・買いたい	62	39
農地管理・農業経営に関する相談	30	16
農地の法令・制度に関する相談	20	18
市民農園にしたい	17	11
組合員加入したい	12	11
相続・契約等に関する相談	7	7
人手がほしい	8	7
農業に参入したい	2	2
その他	24	11
合 計	313	204

JA横浜の自己改革について

「農業所得増大」 に向けた自己改革主要事項の考え方

自己改革の考え方に入る前に

地域農業振興計画の樹立

地域農業振興推進大会

年1回開催、
実施状況の報告など。

地域農業振興推進委員会

年3回開催、
具体的な実施事項の検討など。

JA横浜アグリサポート事業

地域農業振興計画に基づき、
具体的に推進するため策定。

関連する施策

販売対策

一括販売買取制度の実施（常時）

生産者に身近な中規模直売所の展開
（販路拡大の導入・年中無休・日力所）

インショップによる販売

大型スーパーとの提携による販路拡大

生産者直売店「メルカート」の展開
（年中無休）

生産者自身による販路開拓
（JAの定例もあろうというわけではない）

営農支援

営農技術顧問・園芸相談員による、
専門的営農指導

購買品の系統外仕入れ

農業機械の貸出

組合員営農実地研修の実施（5年毎）

生産者向け営農情報誌の発行（月1回）

県防除基準書籍の購入助成

生産履歴記録支援システムの普及

営農技術顧問補佐・営農インスト
ラクターによる営農指導体制の構築

組合員農業研修会の実施

農産物安全検査の実施（随時）

農作業安全講習会の開催

植木譲り市の運営

園芸フェアの開催

共進会・品評会の開催

担い手対

部会活動等を通じた担い手支援

リターン・新規農業者研修講座の開催

女性農業者講座の開催

女性農業後継者への取組み支援

従事ボランティア育成農業体験講座
の実施（産組合員等）

新規就農者の集い

16

JA横浜 6次産業化実績



17

JA横浜 6次産業化実績

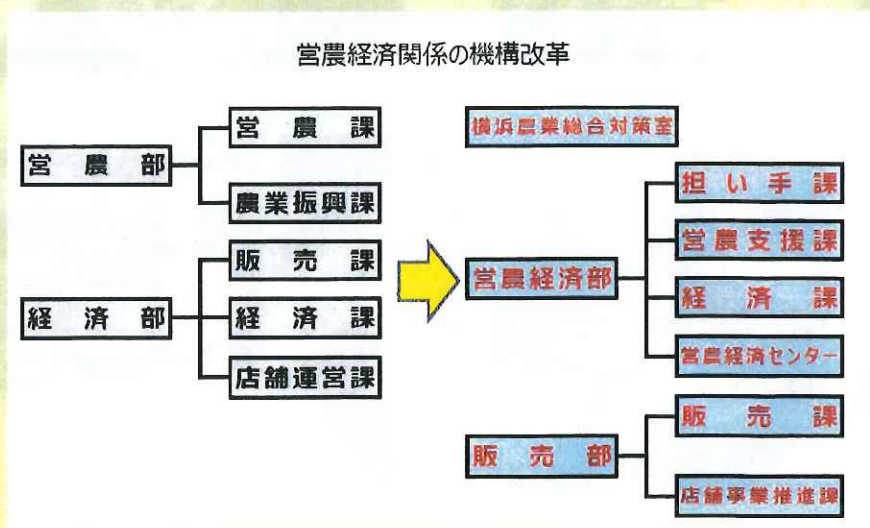


農業所得増大に向けてのJA横浜自己改革案

3. 自己改革案の骨子

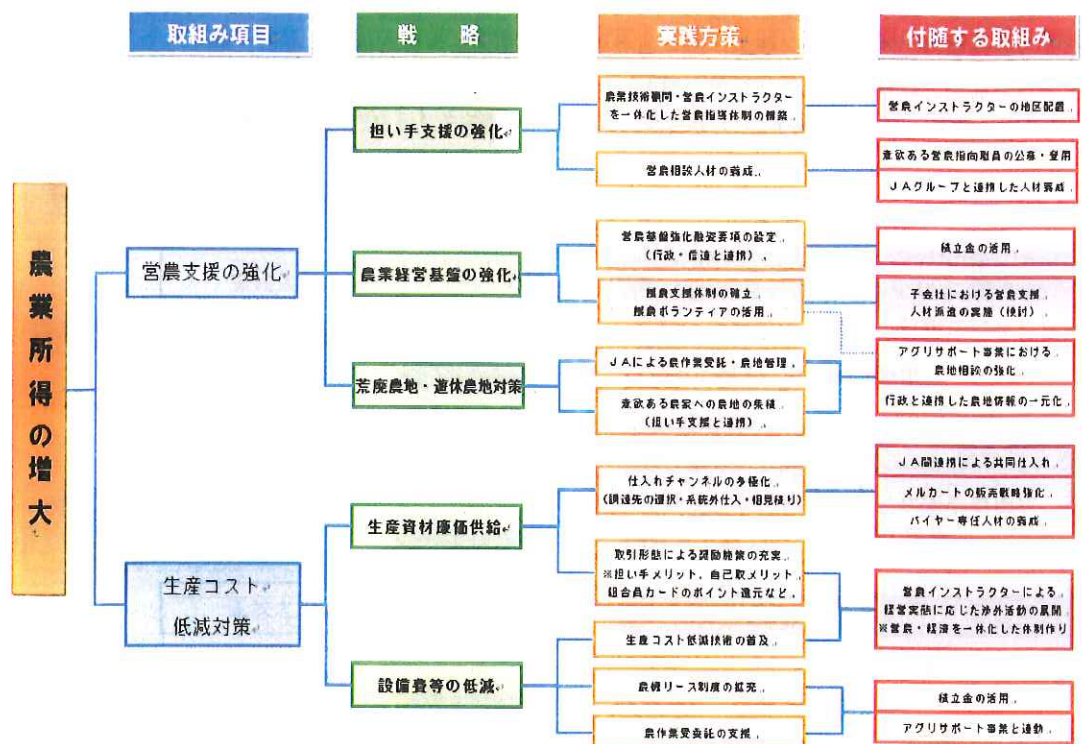
(1) 農業支援強化に取り組むための体制づくりをする。

① 本店業務機構の整備 (28年4月)



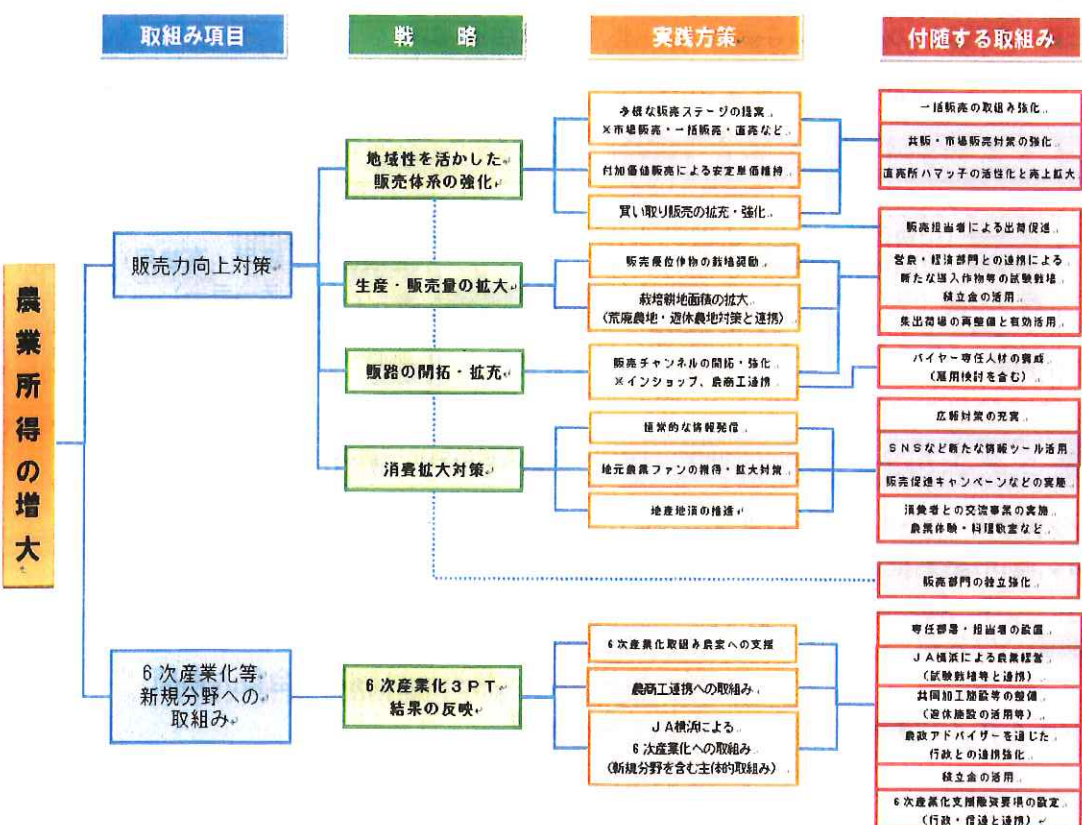
ＪＡ横浜における農業所得増大に向けた農業支援強化への取組み。
 【ＪＡと農業者が意識を共有して実践＝平成28年度より取組み】

1/2



准組合員や地域に向けた地産地消の推進

2/2



准組合員や地域に向けた地産地消の推進

横浜農業強化対策積立金・2億円の活用の考え方（理事会で判断）

- | | |
|-------------------------|----------------------|
| ①担い手育成支援に関する新たな取り組み | ⑤営農支援強化に向けた新たな設備投資 |
| ②農業関連新規事業の開発・取り組みに関する支出 | ⑥地産地消の推進・宣伝に関する取り組み |
| ③貸出用農業機械の料金低減に向けた取り組み | ⑦生産資材の販売価格低減に向けた取り組み |
| ④6次産業化・農商工連携支援に関する取り組み | 生産資材の売上げ値引きなど |

2千万円の範囲内で予定

「ハマッ子」直売事業 売上高増加目標

販売力向上対策－消費拡大対策

地元農業ファンの獲得・拡大、地産地消の推進
平成27年度 14億9千万円

直売事業 売上高（平成28年度）
16億円

「ハマッ子」直売所 集荷量増加目標

販売力向上－生産・販売量の拡大

直売所への出荷促進のため販売量の増加対策の実施
平成27年度 11億7千万円

受託品売上高（平成28年度）
12億5千万円

「ハマッ子」直売所 来客者数増加目標

販売力向上対策－消費拡大対策

地元農業ファンの獲得・拡大
平成27年度 162万人

来客者数（平成28年度）
170万人

22

買取農畜産物の販売量増加目標

販売力向上－販路の開拓・拡充

新たな販路（取引先）の開拓・既存販路（取引先）との取引量増大
平成27年度 6億2千万円

買取品売上高（平成28年度）
7億2千万円

貸出用農業機械料金の一部見直し

生産コスト低減対策－設備費等の低減

貸出料金（税別）
一日当たり

管理機（中耕用）	2,000円
管理機（平畝用・高畝用）	3,000円
耕うん機（テラー）	3,000円
ハンマーナイフモア	4,000円
動噴	2,000円

管理機（中耕用）	1,000円
管理機（平畝用・高畝用）	2,000円
耕うん機（テラー）	2,000円
ハンマーナイフモア	2,000円
動噴	1,000円

農業資金の支援強化

営農支援の強化－農業経営基盤の強化

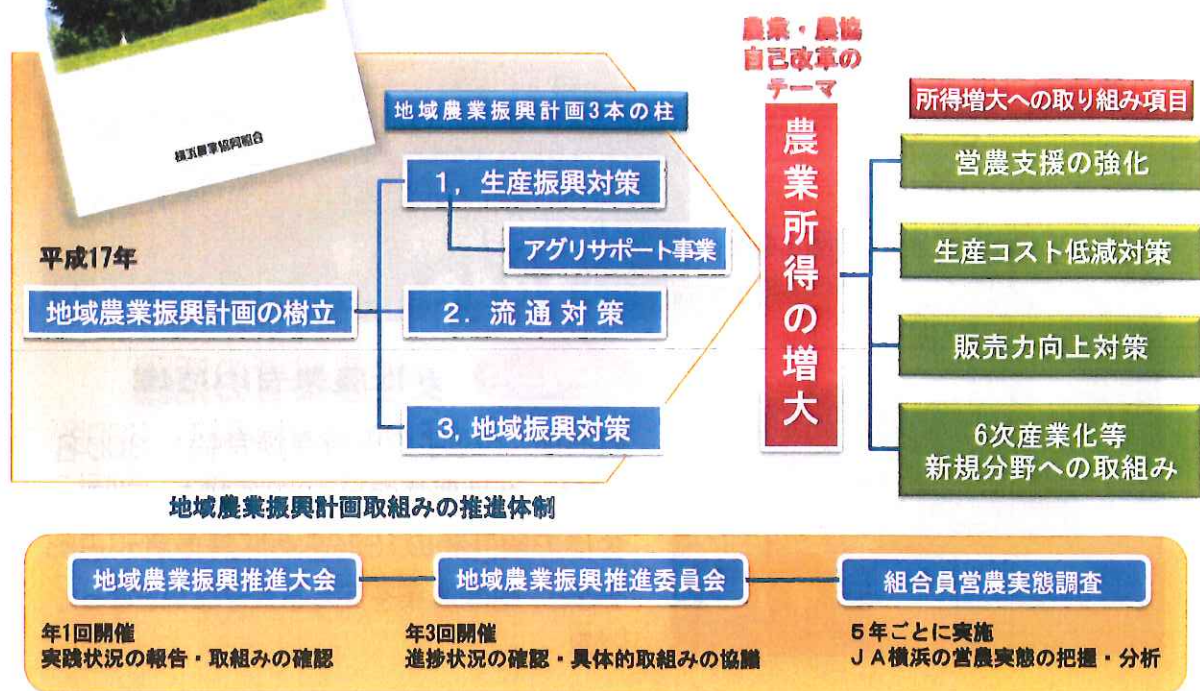
J Aバンク神奈川一体となった取り組み

- | | |
|--|-----------------------------|
| かながわ都市農業推進資金・・・保証料全額助成
（農業近代化資金・農地取得資金） | 利子補給期間拡大 最大10年へ延長 |
| J A農機ハウスローン・・・保証料全額助成 | 利子補給 1.0%・利子補給期間 全借入期間 |
| アグリマイティー資金・・・保証料全額助成 | 利子補給 1.0%・利子補給期間拡大 最大10年へ延長 |

23



地域農業振興計画と 農業・農協自己改革



農業に参加しやすい環境作り

●地域農業振興大会の開催

●営農情報誌の発行

●電子図書館の導入

●メルカートにおける定期営農相談

●土・日・祭日営業する生産資材店舗
「メルカート」の展開

●営農指導・相談体制

- ・営農技術顧問・営農相談員の雇用
- ・営農人材の養成
- ・営農インストラクターの任命
- ・経済アシストの任命



より積極的な営農支援

営農技術顧問・営農インストラクター
を一体化した営農指導体制の構築

- ・営農支援課の創設
- ・営農、生産購買を兼ねた専任営農インストラクターの地区センター配置
- ・JAグループと連携した人材育成

積極的に担い手を確保・育成する

・新規就農者の集い H15～

・女性農業者講座 H18～

・Uターン農業者講座 H19～

・農業塾 H19年～21年

・平成22年より
Uターン・新規就農者講座となる



受講者総数
204名



受講者総数
191名

エピソード 女性農業者の活躍

直売所ハマツ子の出荷登録者約1,300名のうち、女性農業者は10%を越え、同時に全体の販売高の10%を女性農業者が占めるなど、地域農業を支える大きな力となっている

積み上げてきた担い手支援・営農支援

多様な担い手支援策の実施

※JA独自：就農研修奨励金、出荷資材販代助成など

※JAグループ連携：土壌診断など

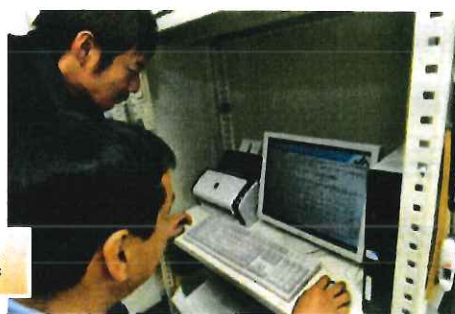
神奈川県防除基準書の購入助成



GAPの普及推進

農作業安全講習会

組合員農業研修会



農産物安全検査の定期実施

・残留農薬検査(自主検査および自主検査)

・放射能検査機器の整備と自主検査

農業者賠償責任保険の加入推進

生産履歴記帳支援システムの導入と普及

廃ビニール・マルチの回収・処分

廃棄農薬の回収・処分

農業経営安定緊急支援積立金の創設

JA横浜災害支援融資要項の設定

2億円

・平成25年の雪害被害に対する見舞金

・燃油高騰時の支援金 等に支出

・農業用施設等の災害被害の復旧等を対象

として利子補給

生産コスト低減への挑戦

生産資材の廉価供給

一括共計(予約自己取り)の実施

時季に応じた特別セールの実施
※肥料・農薬・生産資材・出荷資材など
※メルカート・地区営農経済センター

メルカート月別奨励品の設定
※肥料・農薬・生産資材が中心

全農かながわとの連携による
重点品目価格対策

系統外商品の仕入対応

組合員カードによるポイント還元



自己改革の最重要課題

仕入チャネルの多様化

※調達先の選択・系外仕入・相見積もり

取引形態による奨励施策の充実

※担い手メリット・自己取りメリット・取引量奨励等

価格体系の見直し

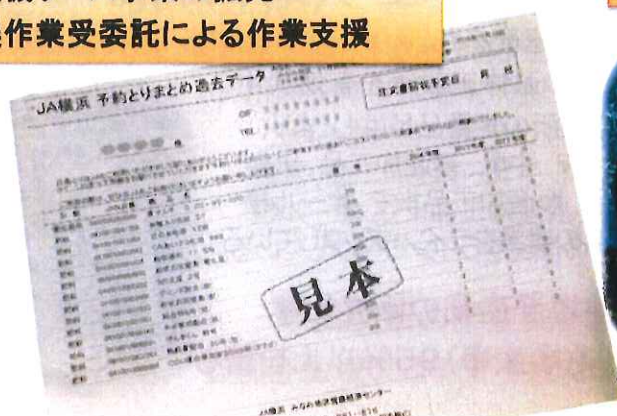
メルカートの販売戦略強化

設備費等の低減

経済アシストによる 過去の購入履歴を用いた 提案型予約購買の推進

省力化を兼ねた農機リース
農作業受委託

アグリサポート事業と連動した
農機リース事業の拡充
農作業受委託による作業支援



営農・生産購買を一体化した積極的な経営支援

営農インストラクターによる 経営実態に応じた渉外活動の展開

※営農部門と一体となった営農情報の提供、コスト低減技術の紹介
※経営に応じた商品供給プランの提案

営農支援プログラム等の導入による経営診断の実施



平成28年度 営農インストラクター 担い手訪問進捗状況

みなみ地区営農経済センター

No.	支店名	担当者	担い手軒数	訪問軒数		
				内訳	訪問率	残軒数
1	本郷支店	市川太省	297	135	297	100%
	豊田支店			125		
	戸塚支店			37		
	川上支店			125		
2	上大岡支店	片山雄介	246	27	246	100%
	港南支店			94		
	大正支店			160		
	中田支店			53		
3	和泉支店	泉山義昭(係長)	243	116	155	64%
	飯田支店			127		
	中川支店			119		
	原支店			47		
4	瀬谷支店	鈴木隆史	303	137	293	97%
	日野支店			25		
	橋子支店			65		
	金沢支店			109		
5	小計		1,501	1,403	93%	98
6						

6月期 訪問状況内訳

みなみ地区営農経済センター

6月期 総訪問件数								
NO	支店名	担当者		深耕	配送・回収	推進	営農相談	その他
1	本郷支店	市川太省	121	30	64	5	13	9
	豊田支店							
	戸塚支店							
	川上支店							
2	上大岡支店	片山雄介	137	67	34	0	21	15
	港南支店							
	港南支店							
3	大正支店	芥木修次(係長)	219	131	36	4	36	12
	中田支店							
4	和泉支店	泉山義昭(係長)	89	33	31	3	8	16
	飯田支店							
	中川支店							
	飯田支店							
5	原支店	鈴木隆史	138	74	36	0	11	17
	瀬谷支店							
	日野支店							
	金沢支店							
6	瀬谷支店	杉山茂樹	146	77	23	8	12	26
	金沢支店							
	金沢支店							
小計			850	412	224	20	99	95

きた地区営農経済センター

No.	支店名	担当者	担い手軒数	訪問軒数								
				内訳	訪問率	残軒数						
7	港北支店	鈴木勝志	272	89	247	91%	25					
	新治支店			183								
8	新田支店			山下登(係長)				187	114	122	65%	65
	日吉支店								36			
	鶴見支店	37										
9	都筑中川支店	柳孝志	273		107	250	92%		23			
	都田支店			166								
	山内支店			105								
10	中里支店			井上慎也	554			289		381	65%	193
	伊奈支店	160										
	二俣川支店	82	197			100%	0					
都田支店	115											
12	神奈川支店	青木一弘(係長)	185	100	166	90%	19					
	保土ヶ谷支店			85								
小 計			1,666	1,343	81%	325						

きた地区営農経済センター

No.	支店名	担当者	6月期 総訪問件数	内訳				
				深耕	配送・回収	推進	営農相談	その他
7	港北支店	鈴木雄志	150	0	120	0	3	27
	新治支店							
8	新田支店	山下登(係長)	50	2	20	3	7	18
	日吉支店							
	鶴見支店							
9	都筑中川支店	柳孝志	154	23	100	2	2	27
	都田支店							
10	山内支店	井上慎也	260	54	142	20	17	27
	中里支店							
	田原支店							
	伊奈支店							
11	二俣川支店	小泉智史	312	0	300	1	1	10
	都田支店							
12	神奈川支店	青木一弘(係長)	199	3	167	1	12	16
	保土ヶ谷支店							
小計			1,125	82	849	27	42	125

一括販売

一括販売のコンセプト

- ・農業生産をする農家は誰でも…
- ・生産したものは何でも…
- ・いつでも…
- ・たとえ少ない量でも…
- ・規格簡素化・商品化・産地表示

JA横浜の農業力を結集する

- ・JA横浜独自の販売制度。多くの農家の参加のもと量販店直販や、直売所仕向けなど多様な販路を形成している



- ・販路の開拓により
買取り比率が向上



ハマッ子

ハマッ子のコンセプト

- ・生産者身近であること
- ・消費者に身近であること
- ・既存の農家直売や直販仕向け先と併存し相乗効果を高める

徹底した横浜
のこだわり

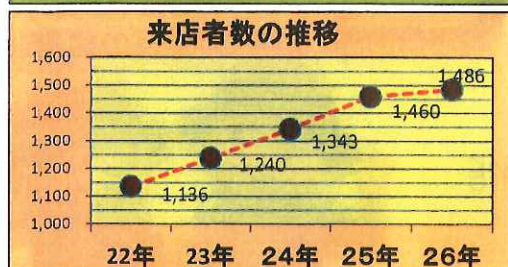
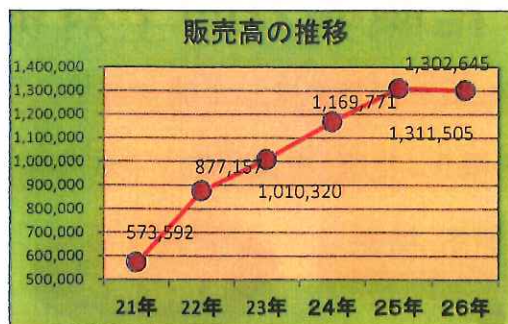
地域自給に基づく風土形成の核となる

- ・大型直売をもとめず、地域全体をくまなく網羅する
- ・JAの遊休施設等を有効利用
- ・直売所の定番品目はもとより、
精肉、牛乳、畜産加工品、乳製
品、農産加工品まで、オール横
浜の農業をライン・アップしている。



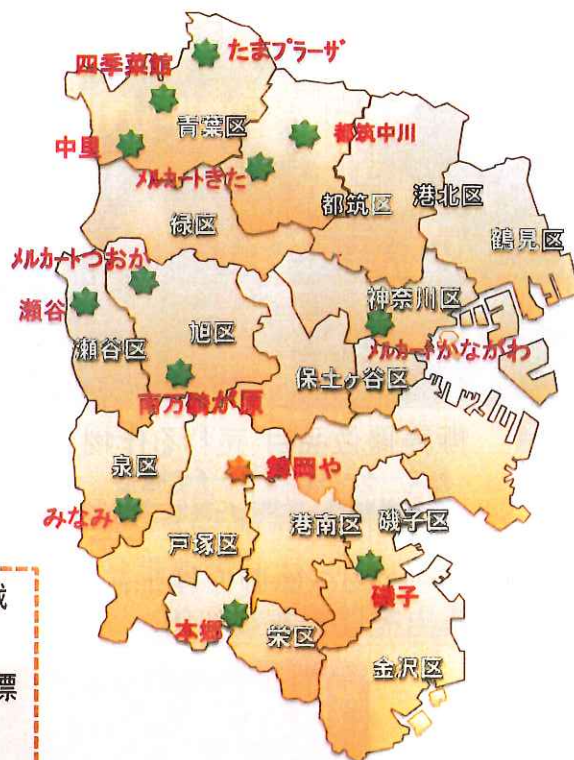
地場農産物の販売比率
(地場産率)95%以上を誇る

ハマツ子の販売実績・来店者数の推移



- ・集客力の向上に向けた直売所販売戦略の強化
- ・所得増大に向けたJA直売の販売目標
平成28年度 16億円
平成32年度 20億円 を目指す

JA直売所の展開



風土(地域)に根ざす

●直販

一括販売の延長線上に位置づけた直販。量販店と提携したインショップや地場野菜コーナーで、横浜の農業を積極的に表現する。

販路の開拓・拡充による買取販売の
拡充・強化で販売力向上をはかる



●農家直売

農家直売は横浜農業の財産、横浜の伝統文化。
1,000余戸の農家直売が横浜農業の底力を醸し出している。

農家直売の強化支援

- ・情報ネットワークの強化
- ・物流ネットワークの構築

農業所得の増大に向けた販売力向上対策



多様な販売形態を活かす販売提案

集荷力の強化（共販・市場出荷・一括販売）

販路の開拓・拡充
※インショップや商工連携

安定した販売
価格の維持

買取販売の拡充

販売優位品目（売れる作物）の生産強化
※マーケットインリサーチの強化
※営農部門と連携した栽培プランの提案

配送デリバリー体制の強化と
集出荷場の有効利用

**消費拡大対策
の強化**

目に見える
地産地消



6次産業化等新規分野への取り組み

●6次産業化は現在進行形・・・

生産農家自身による加工・販売（野菜・果樹・畜産）

JA横浜が取り組んでいる6次産業化

より豊かな都市農業を目指す

6次産業化は
地域力の結集

JA横浜6次産業化推進の基本方針

**生産者が取り組む
6次産業化の促進**

農家個々による6次産業化を支援し、直接的な所得増大をはかる

**農・商・工連携による
6次産業化の促進**

商工連携を基軸に、地域の地産地消需要を掘り起こし、新たなマーケットを開拓する

**JA横浜による6次
産業化の取り組み**

JAが主体となり、JAによる農地管理（農業経営）や、加工事業など、新たな農業分野を確立する

荒廃農地対策に関連して、JA横浜による農地管理施策としてのモデル事業(タマネギ栽培等)を実施します。

タマネギ実証試験栽培実施状況報告

1 栽培概要

実施場所	面積	品種	定植日	本数
緑区鴨居町	約10a	ネオアース	11/26	約15,000本
泉区和泉町	約10a	OK黄	11/13	約20,000本

2 収穫及び出荷・販売の予定

実施場所	収穫日	出荷量	販売
緑区鴨居町	5/31	約700kg	一部試験的にインショップ等 (市場値決め販売他)で販売を検討 (約3tを予定)
	6/7	約800kg	
	6/14	約800kg	
	6/22	約700kg	
	6/22	圃場で乾燥(トンネル) 合計 約5t	端境期(7~10月)に ハマツ子等で販売 合計 約9t(2+7t)
泉区和泉町	6/20	パイプハウスで乾燥 合計 約7t	





平成28年度 生産コスト低減対策

生産資材廉価供給に向けた取り組み(事例)

調達先の選択・系統外仕入・相見積り等

	内 容	系統・系統外	企業名	経過等
肥料	燐加安555(高度化成15-15-15)と同等品	系統	全農	中里組員紹介により、(株)オーシマ小野商事と交渉、燐加安555(高度化成15-15-15)と同等品。仕入れ価格差一袋あたり△460円であることから、試験的に8月下旬もしくは9月上旬から販売予定(韓国製)
		系統外	(株)オーシマ小野商事	
	油粕(20kg)	系統	全農	継続的に、両社との相見積を実施し、現在は系統外の(株)清和肥料から、一袋当たり全農比△120円で仕入れ
		系統外	(株)清和肥料	
	肥料全般	系統外	日東FC株式会社	ホームセンター調査後、直接アポイントするも交渉できず 交渉打ち切り
		系統外	株式会社グリーンドリーム	
出荷資材	ハマツ子ボードン袋	系統	共立紙器	「ハマツ子ボードン袋」の廉価供給を図る為、現仕入先共立紙器とコバヤシの相見積を取得し、検討を行っている。
		系統	コバヤシ	

平成28年度 生産コスト低減対策 実績

重点品目による廉価供給実績(5月～6月:昨年比)

【肥料】 重点品目43品							平均単価	
売上年月	数量	売上高	値引額	純売上額	仕入額	粗利益額	売価	仕入
平成27年	11,362	23,675,290	3,420,221	20,255,069	17,323,412	2,931,657	1,782	1,524
平成28年	12,550	25,527,790	5,448,140	20,079,650	18,332,474	1,747,176	1,599	1,460
前年対比	110.46%	107.82%	159.29%	99.13%	105.82%	59.60%		

【農薬】 重点品目43品							平均単価	
売上年月	数量	売上高	値引額	純売上額	仕入額	粗利益額	売価	仕入
平成27年	5,947	16,217,930	475,134	15,742,796	13,848,633	1,894,163	2,647	2,328
平成28年	6,880	19,610,080	2,425,395	17,184,685	15,647,188	1,537,497	2,497	2,274
前年対比	115.69%	120.92%	510.47%	109.16%	112.99%	81.17%		

【農業資材】 重点品目43品							平均単価	
売上年月	数量	売上高	値引額	純売上額	仕入額	粗利益額	売価	仕入
平成27年	2,583	7,317,370	403,189	6,914,181	6,201,030	713,151	2,676	2,400
平成28年	2,686	8,007,640	1,029,200	6,978,440	6,606,147	372,293	2,598	2,459
前年対比	103.99%	109.43%	255.26%	100.93%	106.53%	52.20%		

【合計】 重点品目全品(肥料・農薬・農業資材)							平均単価	
売上年月	数量	売上高	値引額	純売上額	仕入額	粗利益額	売価	仕入
平成27年	19,892	47,210,590	4,298,544	42,912,046	37,373,075	5,538,971	2,157	1,878
平成28年	22,116	53,145,510	8,902,735	44,242,775	40,585,809	3,656,966	2,000	1,835
前年対比	111.18%	112.57%	207.11%	103.10%	108.60%	66.02%		

40

肥料	破格値	肥料	破格値
エコレット055 20kg	1,520円のところ 1,320円	化成10-5-5(標準用) 50%使用)	2,520円のところ 2,180円
エコレット808 20kg	1,700円のところ 1,480円	化成8-10-8(標準用) 50%使用)	2,660円のところ 2,310円
くみあいエコ化成880 20kg	1,480円のところ 1,290円	化成8-8-8	2,450円のところ 2,120円
くみあいエコ化成7号 20kg	1,550円のところ 1,350円	化成8-8-5	2,390円のところ 2,070円
有機入り化成S7号 20kg	2,040円のところ 1,770円	化成8-8-5(有機入)	2,040円のところ 1,770円
高度化成442号 20kg	1,740円のところ 1,510円	高度化成14-14-12	2,520円のところ 2,240円
農加安14号 20kg	2,090円のところ 1,810円	高度化成14-10-13	3,110円のところ 2,700円
農加安555号 20kg	2,380円のところ 2,060円	高度化成15-15-15	2,610円のところ 2,260円
CDU農加安S555号 タマゴ 20kg	3,440円のところ 2,980円	高度化成15-15-15(高濃度) (CDU) 既入)	2,630円のところ 2,280円
MMO農加安262号 20kg	2,510円のところ 2,180円	高度化成12-16-12 (MM3増量要素入)	3,420円のところ 2,960円
追肥NK化成2号 20kg	1,820円のところ 1,580円	高度化成16-0-16(標準用)	2,480円のところ 2,150円
野菜追肥S248号 20kg	2,090円のところ 1,810円	高度化成12-4-8(標準用)	3,160円のところ 2,740円
ストロングバランス 20kg	1,720円のところ 1,490円	カルシウム・マグネシウム バランス肥料	1,390円のところ 1,210円
配合特8号 20kg	1,780円のところ 1,540円	配合肥料8-4-5	2,890円のところ 2,500円
グリンズ配合 20kg	2,140円のところ 1,860円	配合肥料7-8-7	2,620円のところ 2,300円
そさい配合2号 20kg	2,060円のところ 1,790円	配合肥料11-7-11	1,640円のところ 1,420円
野菜名人 20kg	2,790円のところ 2,420円	配合肥料9-11-5	1,740円のところ 1,510円
オールミックス1 20kg	2,180円のところ 1,890円	配合肥料12-13-8	3,110円のところ 2,700円
大根配合1号 20kg	1,970円のところ 1,710円	配合肥料10-7-10(大根用)	640円のところ 560円
くみあい大根パワー 20kg	2,030円のところ 1,760円	配合肥料6-12-6(大根用)	830円のところ 720円
白葉配合1号 20kg	1,860円のところ 1,610円	配合肥料7-5-6(白葉用)	810円のところ 530円
			1,180円のところ 1,030円

41

J A 横浜自己改革実施計画 実施状況と課題

1. 営農支援の強化

担い手支援の強化

◎担い手への個別訪問

地区営農経済センターに営農インストラクター12名配置
6月末現在 2,746軒 (1人当たり 122~361軒)
認定農業者 259人全員訪問済 (7月末)

◎技術顧問との連携強化
(営農関連知識向上)

毎月1回研修会開催 **研修内容：病害虫情報、各種栽培法等**
各部会立毛品評会、持寄品評会への参加 **12回 延べ64名**

○検討事項	今後の対応	
J Aバンク神奈川新規就農応援事業の活用	新規就農者リストに基づく営農インストラクターの訪問活動	
▲課題	原因	今後の対応
訪問先選定の明確化	担い手情報の不足	支店との連携強化・営農(担い手)台帳の整備
インストラクター間の活動内容の差	インストラクターの活動の評価が不十分	インストラクターの行動管理基準の明確化 日報等のシステム化

農業経営基盤の強化

◎農業資金融資の需要拡大

保証料全額助成・利子補給最大1.0%
例) アグリマイティー資金 実質金利 0.475%
農機ハウスローン 実質金利 0.3%
6月末現在 30件 94,730千円 融資実行

○検討事項	今後の対応
農業資金需要の把握	資金需要喚起を促す資料の作成

2. 生産コスト低減対策

生産資材廉価供給

◎重点品目の値引 『破格値』・全農奨励金活用肥料43品目・農薬43品目・農業資材43品目

5～6月期 供給実績	数 量 (個)		値 引 額 (円)		平均単価 (円)	
	平成27年	平成28年	平成27年	平成28年	平成27年	平成28年
肥 料	11,362	12,550	3,420,221	5,448,140	1,782	1,599
農 薬	5,947	6,880	475,134	2,425,395	2,647	2,497
農業資材	2,583	2,686	4,03,189	1,029,200	2,676	2,598

◎相見積りの実施 燐加安555、油粕（20kg）、ハマッ子ボードン袋 において系統外業者も含めた相見積りを実施

設備費等の低減

◎農業機械貸出料金の引き下げ 6月末貸出実績 68件（去年同期 40件）

◎新規農業機械の導入 ひっぱりくん・播種セット 追加購入（8台）
6月末貸出実績 10件

平成28年8月2日 営農経済専門部会

44

3. 販売力向上対策

生産販売量の拡大、販路の開拓・拡充、消費拡大対策

◎消費拡大対策

店舗での精肉（豚肉）の全日販売
6月末実績 5,435万円（前年同期 4,649万円）

◎外資系業務スーパーへの農産物供給

契約締結手続中 年間販売見込額 1,000万円

○検討事項	今後の対応
生産農地への立看板設置	10月から設置

▲課 題	原 因	今後の対応
買取販売の拡大	販路の不足	直売所の午後の荷揃え、端境期への対応 出荷者への生産奨励

4. 6次産業化等新規分野への取り組み

組合員による6次産業化の促進

◎加工品研修会の開催

10月開催予定 以後6回開催

▲課 題	原 因	今後の対応
加工品の適正表示	加工品表示に関する認識不足	食品衛生法研修会の開催（職員・組合員）

平成28年8月2日 営農経済専門部会

45

4. 6次産業化等新規分野への取り組み

企業との連携による6次産業化の促進

○検討事項	今後の対応
コーディネート機能の発揮	多品目少量配送実施に向けた出荷者の確保 集荷から最終需要者への効率的な流通の検討
コーディネート機能に関する知識 習得(職員)	外部講師による研修会の開催
移動販売	採算性確保を考慮した具体的展開方法の検討

JA横浜アグリサポート事業と連携した6次産業化

◎タマネギの試験栽培 きた・みなみ圃場での収穫・直売所端境期の試験販売(収穫量12t予定)

○検討事項	今後の対応
多様な手法による農地管理	大豆の試験栽培を通じた農地管理手法多様化の検討
JAによる農地管理	JAによる市民農園・体験農園管理業務の検討

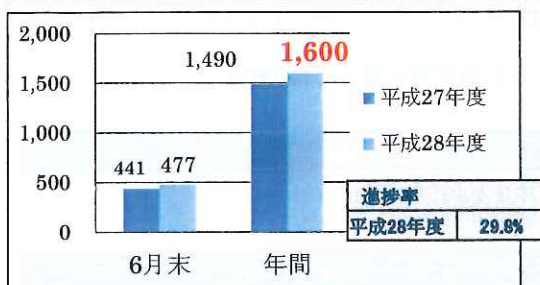
▲課 題	原 因	今後の対応
遊休・荒廃農地増加懸念	担い手、後継者不足	援農ボランティアの拡充(マンパワーの確保・増加) 援農ボランティアの自立への育成 援農ボランティア登録数 58名

平成28年8月2日 営農経済専門部会

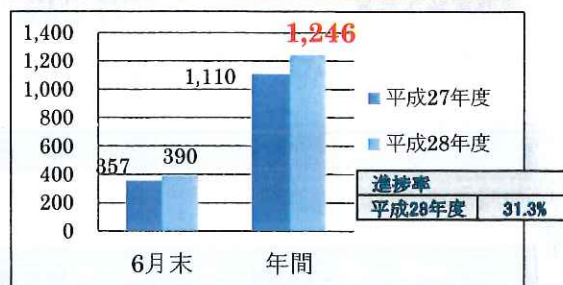
46

5. JA横浜自己改革実施計画 数値目標

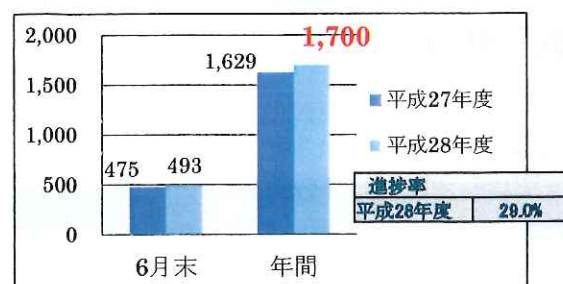
「ハマッ子」直売事業 売上高増加目標(百万円)



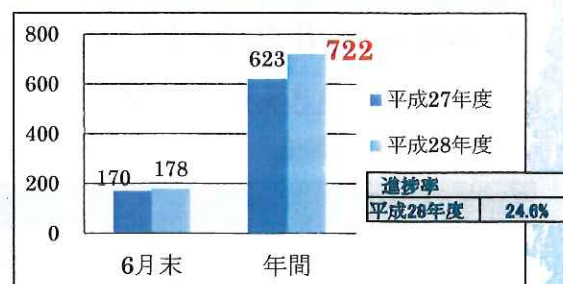
「ハマッ子」直売所 集荷量増加目標(百万円)



「ハマッ子」直売所 来客者数増加目標(千人)



買取農畜産物の販売量増加目標(百万円)



平成28年8月2日 営農経済専門部会

47

6. その他

横浜農業強化対策積立金の活用

- ①担い手育成支援に関する新たな取り組み
- ②農業関連新規事業の開発・取り組みに関する支出
- ③貸出用農業機械の料金低減に向けた取り組み
- ④6次産業化・農商工連携支援に関する取り組み
- ⑤営農支援強化に向けた新たな設備投資
- ⑥地産地消の推進・宣伝に関する取り組み
- ⑦生産資材の販売価格低減に向けた取り組み

使途に対応した積立金活用事例の例示

資金使途・要望提出

横浜農業総合対策室
【要望集約・検討】

平成28年8月2日 営農経済専門部会

48

JA横浜自己改革実施計画 実践にあたっての課題・問題点

全 般

1. 5年後、組合員に対し自己改革の成果を示すための明確な基準が必要となる。
2. 横浜農業強化対策積立金活用の方向性が示せていない。

項目別課題・問題点

1. 営農支援の強化

① 営農インストラクター

- ・訪問対象とする担い手を過去履歴から抽出しているため、担当軒数が多くなり、さらに担当者ごとに差がある。
- ・現行では、訪問数のみで活動しているため情報収集ができていない。
- ・地区営農経済センター(生産購買・生活購買の拠点)に配属したため、既存業務と営農相談業務の切り分けができていない。
- ・営農インストラクターとしての役割が徹底できていない。

② 営農相談人材の育成

- ・担い手(組合員)の求めている人材育成が必要である。

50

項目別課題・問題点

2. 生産コスト低減対策

- ・生産資材の相見積りを実施するには取扱量が少なすぎる。

3. 販売力向上対策

- ・具体的な数値目標は決まっているが、達成のための方策が職員内で共有できていない。
- ・直売所における端境期対策の検討

4. 6次産業化等新規分野への取り組み

- ・6次産業化プロジェクトの検討結果を基に進めるべき新たな取り組みが明確に示せていない。

51

准組合員関係について

●准組合員対策の前提

- ・正組合員よりも取引拡大のため准組合員を優遇するような施策は行っていない。逆に正組合員であることのメリット創出に苦勞してきた。
- ・合併当初より、協同活動への参画する准組合員を把握准組合員として区別。
- ・当JAは、既取引者に対し准組合員加入奨めてきた経緯があり、准組合員アンケート結果に基づき、施策を検討してきた。(点から線へ取引拡大)
- ・農の応援団として准組合員による援農ボランティア制度についても、農協改革が検討される前から、農業者の高齢化対策として「JA横浜アグリサポート事業」の中で検討し、実行してきたものである。
- ・准組合員利用制限(正組合員利用額以下になる規制)は死活問題である。
- ・准組合員だけに対する施策はセミナーの開催、広報誌の発行程度である。

52

准組合員関係について

問題は、准組合員利用制限導入回避に向けた正答がないこと

●農協改革が進む中での准組合員対策

- ・平成27年度より正組合員以外の地域住民へのイベントについて、准組合員に優先的に紹介(参加申込)
- ・准組合員対象の新たなイベントの展開
- ・支店において実施される「支店を拠り所とした事業」において、准組合員を対象としたイベントの実施
- ・既存事業の充実(特に援農ボランティア制度の充実)

准組合員をパートナーとして、

また、地域農業の応援団として関係強化を図る。

53

准組合員の皆さまへ

JA横浜のイベント情報

JA横浜では皆さんの「知りたい」「やってみた」「体験したい」など、いろいろな「声」にお応えできるよう、平成27年度もさまざまな取り組みをいたします。「保育付き！子育てママ・パパ料理教室」や「Foodで風土フェア」など、各イベントについて准組合員の皆さまを優先的にご案内しております。ぜひご参加ください。



農家のお母さんや有名シェフによる
料理教室 (毎月5～6回開催) **【要予約】**
夏野菜栽培講習会 (4/17, 20, 21, 25開催) **【要予約】**
准組合員対象の料理教室 (6/18, 10月開催) **【要予約】**
保育付き！(8～10, 12～2月開催)
子育てママ・パパ料理教室 **【要予約】**

親子で農産体験！
あぐり塾
(8～11月開催) **【要予約】**

旬の農産物を収穫！**Foodで風土フェア**
(11月に2回開催) **【要予約】**

横浜の農産物を
栽培・収穫・調理
しよう！

運動や料理で心と体の健康づくり！

健康寿命100歳講座

(6, 7, 9, 10月に各3回開催) **【要予約】**

年金振込先をJAに指定されている方へ

シルバーセミナー

(9, 10月開催) **【要予約】**



著名人を招いた講演会

准組合員セミナー (秋) **【要予約】**

歌謡ショー

組合員感謝の集い (10月開催) **【要予約】**

手芸やおやつ作りにゲームなど

ミニデイサロン **【要予約】**

種木・花・野菜苗等のフェア

※柴シーサイドファーム (4/18)

※メルカートつたかながわ (4/25-26)

※きた総合センター、メルカートみなみ (5月)

「ハマッ子」直売所セール開催！

※泉区ファーマーズ店 (4月)

※南万葉が原店、中野店 (5月) ※本郷店 (6月)

※新谷店、たまプラーザ店、みなみ店 (新設オープン) (7月)

※メルカートみなみ (12月)

※横浜中川店 (平成28年3月)

※詳細は当JAのHPをご覧ください

品評会の出品物を販売！

※きた総合センター (5月・花、野菜、野菜)

※イトーヨーカドー立川店 (6月・野菜)

※二俣川駅コンコース (8月・浜巻し、浜巻どう)

※関内駅ナード広場 (8月・浜巻し)

春の農業まつり (4, 5, 7月開催) **【要予約】**

秋の農業まつり (11, 12月・花、きた総合センター、柴シーサイドファーム)

お買い得に
買っちゃおう！
地場産の野菜・肉・花・果物
etc...



ハマッ子に
新鮮な農産物が
たくさん！

JAならではの
無料相談会や
キャンペーン

金利上昇せ定期貯金

などお得な商品を発売！ **【要予約】**

年金や住宅ローンに関する

相談会や相続・遺言の

個別相談会、セミナー

(随時) **【要予約】**



准組合員の皆さまを優先的にご案内！！

保育付き！
子育てママ・パパ料理教室

開催日・会場

○8月28日(金)、2月2日(火) 10時～14時

クッキングサロン ハマッ子

○9月18日(金)、1月26日(火) 10時～14時

本店

○10月30日(金)、12月2日(水) 10時～14時

みなみ総合センター

※開催日の2か月前より受け付けます

料理研究家など

当JA向けお祝い「たすけ隊の会」会員、

東京農業大学助成と学生

1～4歳(未就学児)

3,000円

地域ふれあい課 (942)2312

もしくは当JAクッキングサロンHP

JA横浜クッキングサロン **【要予約】**

※開催日の2か月前より受け付けます

料理研究家など

当JA向けお祝い「たすけ隊の会」会員、

東京農業大学助成と学生

1～4歳(未就学児)

3,000円

地域ふれあい課 (942)2312

もしくは当JAクッキングサロンHP

JA横浜クッキングサロン **【要予約】**

※開催日の2か月前より受け付けます

料理研究家など

当JA向けお祝い「たすけ隊の会」会員、

東京農業大学助成と学生

1～4歳(未就学児)

3,000円

地域ふれあい課 (942)2312

もしくは当JAクッキングサロンHP

JA横浜クッキングサロン **【要予約】**

※開催日の2か月前より受け付けます

料理研究家など

当JA向けお祝い「たすけ隊の会」会員、

東京農業大学助成と学生

1～4歳(未就学児)

3,000円

地域ふれあい課 (942)2312

もしくは当JAクッキングサロンHP

JA横浜クッキングサロン **【要予約】**

※開催日の2か月前より受け付けます

料理研究家など

当JA向けお祝い「たすけ隊の会」会員、

東京農業大学助成と学生

1～4歳(未就学児)

3,000円

地域ふれあい課 (942)2312

もしくは当JAクッキングサロンHP

JA横浜クッキングサロン **【要予約】**

※開催日の2か月前より受け付けます

料理研究家など

当JA向けお祝い「たすけ隊の会」会員、

東京農業大学助成と学生

1～4歳(未就学児)

3,000円

地域ふれあい課 (942)2312

もしくは当JAクッキングサロンHP

JA横浜クッキングサロン **【要予約】**

※開催日の2か月前より受け付けます

料理研究家など

当JA向けお祝い「たすけ隊の会」会員、

東京農業大学助成と学生

1～4歳(未就学児)

3,000円

地域ふれあい課 (942)2312

もしくは当JAクッキングサロンHP

JA横浜クッキングサロン **【要予約】**

※開催日の2か月前より受け付けます

料理研究家など

当JA向けお祝い「たすけ隊の会」会員、

東京農業大学助成と学生

1～4歳(未就学児)

3,000円

地域ふれあい課 (942)2312

もしくは当JAクッキングサロンHP

JA横浜クッキングサロン **【要予約】**

※開催日の2か月前より受け付けます

料理研究家など

当JA向けお祝い「たすけ隊の会」会員、

東京農業大学助成と学生

1～4歳(未就学児)

3,000円

地域ふれあい課 (942)2312

もしくは当JAクッキングサロンHP

JA横浜クッキングサロン **【要予約】**

※開催日の2か月前より受け付けます

料理研究家など

当JA向けお祝い「たすけ隊の会」会員、

東京農業大学助成と学生

1～4歳(未就学児)

3,000円

地域ふれあい課 (942)2312

もしくは当JAクッキングサロンHP

JA横浜クッキングサロン **【要予約】**

※開催日の2か月前より受け付けます

料理研究家など

当JA向けお祝い「たすけ隊の会」会員、

東京農業大学助成と学生

1～4歳(未就学児)

3,000円

地域ふれあい課 (942)2312

もしくは当JAクッキングサロンHP

JA横浜クッキングサロン **【要予約】**

※開催日の2か月前より受け付けます

料理研究家など

当JA向けお祝い「たすけ隊の会」会員、

東京農業大学助成と学生

1～4歳(未就学児)

3,000円

地域ふれあい課 (942)2312

もしくは当JAクッキングサロンHP

JA横浜クッキングサロン **【要予約】**

※開催日の2か月前より受け付けます

料理研究家など

当JA向けお祝い「たすけ隊の会」会員、

東京農業大学助成と学生

1～4歳(未就学児)

3,000円

地域ふれあい課 (942)2312

もしくは当JAクッキングサロンHP

JA横浜クッキングサロン **【要予約】**

※開催日の2か月前より受け付けます

料理研究家など

当JA向けお祝い「たすけ隊の会」会員、

東京農業大学助成と学生

1～4歳(未就学児)

3,000円

地域ふれあい課 (942)2312

もしくは当JAクッキングサロンHP

JA横浜クッキングサロン **【要予約】**

※開催日の2か月前より受け付けます

料理研究家など

当JA向けお祝い「たすけ隊の会」会員、

東京農業大学助成と学生

1～4歳(未就学児)

3,000円

地域ふれあい課 (942)2312

もしくは当JAクッキングサロンHP

JA横浜クッキングサロン **【要予約】**

※開催日の2か月前より受け付けます

料理研究家など

当JA向けお祝い「たすけ隊の会」会員、

東京農業大学助成と学生

1～4歳(未就学児)

3,000円

地域ふれあい課 (942)2312

もしくは当JAクッキングサロンHP

JA横浜クッキングサロン **【要予約】**

※開催日の2か月前より受け付けます

料理研究家など

当JA向けお祝い「たすけ隊の会」会員、

東京農業大学助成と学生

1～4歳(未就学児)

3,000円

地域ふれあい課 (942)2312

もしくは当JAクッキングサロンHP

JA横浜クッキングサロン **【要予約】**

※開催日の2か月前より受け付けます

料理研究家など

当JA向けお祝い「たすけ隊の会」会員、

東京農業大学助成と学生

1～4歳(未就学児)

3,000円

地域ふれあい課 (942)2312

もしくは当JAクッキングサロンHP

JA横浜クッキングサロン **【要予約】**

※開催日の2か月前より受け付けます

料理研究家など

当JA向けお祝い「たすけ隊の会」会員、

東京農業大学助成と学生

1～4歳(未就学児)

3,000円

地域ふれあい課 (942)2312

もしくは当JAクッキングサロンHP

JA横浜クッキングサロン **【要予約】**

※開催日の2か月前より受け付けます

料理研究家など

当JA向けお祝い「たすけ隊の会」会員、

東京農業大学助成と学生

1～4歳(未就学児)

3,000円

地域ふれあい課 (942)2312

もしくは当JAクッキングサロンHP

JA横浜クッキングサロン **【要予約】**

※開催日の2か月前より受け付けます

料理研究家など

当JA向けお祝い「たすけ隊の会」会員、

東京農業大学助成と学生

1～4歳(未就学児)

農水省の考え方

信用・共済事業の将来像は、非常に厳しいものになる。ITの発展により「フィンテック」のような新たな金融システムの構築が進んでおり、日本も規制緩和が着々と進められる。今後、銀行や信金のような金融の仲介を行う事業者が必要なくなる・つぶれる方向で進む。メガバンクでさえ対応の動きは鈍く、生き残れるのかどうか分からない時代との声がある。

JAは、現在のように信用・共済に依存したままであれば、近い将来危機的状況となる。農業関係事業で儲けなければならない。

56

農水省の考え方

農業生産法人の数が増えている。うち1／3は、1億円以上の販売高を誇っているが、そうした農家は自分の農産物のみならず周りの農家の農産物も販売して儲けを出している。農協は、経済事業は赤字事業で設けるのは難しいと言っているが、それは仕事の仕方が悪いだけだ。

農業者は、農協に販売力の強化や資材価格の引き下げを求めている。企業は、クレームにこたえることでビジネスチャンスを見つける。農協も同様に、農業者の要望にこたえねば、未来はない。

57

農水省の考え方

日本農業の発展のために全農を変えなければならない。国内のパイが減っていく中で、海外に正面から向き合っていく必要。そうした大きな絵を描く中で、全農は農協法の枠内にとどまってよいのか、という問題意識がある。そのため、株式会社への転換を可能とした。今すぐ変わる必要はないが、器は作っておくということ。

58

農水省の考え方

信用事業は、他の金融業界と同様な規制が金融庁など求められている中で、このままではもたない。10年以上前のJAバンク法改正の際に、代理店化が可能となるよう仕組みを作っている。しかし、その際は手数料率が示されていなかった。信用事業は経営への影響が大きいので、自ら信用事業を行った際と同等に収益がもらえるよう明記をした。

共済事業は、既に代理店であり、共同引き受けだがリスクは全共連が引き受けている。そのため、JA段階の事務負担をいかに減らすかが重要。それによる人的資源を経済事業に移す。

59

農水省の考え方

都市部周辺のJAを含めて、JAは地域へのサービスを提供しているが、JAのままでできるのか。サービスをしていると、員外規制を突破してしまうし、准組合員であっても議決権がないために声を聴くことができない。今後、さらに正組合員が減る中で、果たしてそれで農協として地域に安定してサービスを提供できるのであろうか。

中山間地のように、JALか店舗等が無い地域であれば、そうした制限を入れる必要はないかもしれない。しかし、都市部ではどうか。そうしたサービスを行う組織は、他にもいくらでもあるのではないか。そこに、JAがそうしたサービスを行う必要性は低い。そうした観点から、組織の一部を株式会社や生協に変更可能とした。そうした形であれば、問題なく安定的にサービスが提供できる。

60

農水省の考え方

そもそも准組合員の利用制限が出てきた背景は、担い手農業者が、農協が農業に不熱心であり、農産物の売り買いや資材の有利調達に力を入れていない、という声があること。営農経済事業よりも信用・共済事業を優先していること、准組合員を優先していること。だから、規制をすべきなのではないか、という経過。

農業者の声にしっかりと答えていき、農協はしっかりやっていると農業者から言われるのが、農協の正しい姿ではないか。

61

農水省の考え方

JAの生活・福祉・生きがいといった取組みを、どう評価するか。

そうした地域サービスをやってはいけないわけではないが、あくまでJAは農協であり、地域協同組合を目指しているわけではない。まずは、農業に注力し、余裕があればそうした取組みをやればよい。地域農業協同組合として考えたいのであれば、生活協同組合になればいい。生協の設置や組織が変更できるようになっている。

62

農水省の考え方

准組の利用制限について

農業振興をどう実現するかが全国的なテーマ。都市部においても、農業以外の各種サービスは、周りに山ほどある。それらを准組合員がJAを必要としているから、では説得力がない。制限を避けるためにJAができることは・・・正直ないかもしれない。あくまで、全国の農協が農業振興に力を入れているかが重要。

63

農水省の考え方

○准組合員の利用規制は勘弁して欲しい。

→正組合員が納得する事業展開がされなければ、准組合員規制となる。全国すべての農協が改革しないといけない。

○JAの大事な役割として地域貢献があるが

→別にJAがやらなくてもよい。やりたければ生協や株式会社になればよい。

○准組合員に対しアンケートを行うが

→勝手にやってください。国では、あえて准組合員への調査を求めている。あえて取り上げるのは、正・准の利用状況程度。もしやるなら正組合員に准組合員は必要ですか、自分たちにとって大事な存在か聞くほうがよい。

64

農水省の考え方

○農協改革についての調査は

→農業者に農協は改革できたか聞いていく。

○都市農業振興基本法をどうみているのか。

→農水省は納得していない。

○都市型農協は、准組合員利用規制が入ったら存続が厳しい。

→准組合員のための組織ではない。生協や株式会社、信用組合など選択肢は与えている。

65

